



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日
上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社
コード番号 5959 URL <http://www.okabe.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 憲昭
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌 (氏名) 富田 英逸
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3624-5119
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 50,941 | 1.8 | 3,915 | 2.7 | 3,941 | 4.2 | 2,176 | △1.5 |
| 22年12月期 | 50,026 | 0.5 | 3,814 | 26.2 | 3,784 | 26.9 | 2,210 | 16.2 |

(注) 包括利益 23年12月期 889百万円 (△46.2%) 22年12月期 1,652百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年12月期 | 40.40 | 40.40 | 6.9 | 6.3 | 7.7 |
| 22年12月期 | 40.75 | 40.75 | 7.1 | 6.0 | 7.6 |

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期 | 61,921 | 31,471 | 50.8 | 599.93 |
| 22年12月期 | 62,799 | 31,827 | 50.7 | 589.63 |

(参考) 自己資本 23年12月期 31,471百万円 22年12月期 31,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年12月期 | 3,674 | 107 | △2,701 | 16,244 |
| 22年12月期 | 5,438 | △1,684 | △3,728 | 15,428 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年12月期 | — | 5.00 | — | 6.00 | 11.00 | 593 | 27.0 | 1.9 |
| 23年12月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 639 | 29.7 | 2.0 |
| 24年12月期(予想) | — | 7.00 | — | 7.00 | 14.00 | | 28.9 | |

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 24,320 | 3.0 | 1,540 | 10.3 | 1,530 | 7.4 | 890 | 14.0 | 16.97 |
| 通期 | 53,000 | 4.0 | 4,320 | 10.3 | 4,250 | 7.8 | 2,540 | 16.7 | 48.42 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 23年12月期 | 55,290,632 株 | 22年12月期 | 55,152,632 株 |
| 23年12月期 | 2,832,576 株 | 22年12月期 | 1,173,606 株 |
| 23年12月期 | 53,881,660 株 | 22年12月期 | 54,241,651 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|-----|-------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 34,832 | 1.1 | 2,574 | 5.2 | 2,972 | 4.1 | 1,702 | 8.4 |
| 22年12月期 | 34,449 | △4.1 | 2,446 | 4.9 | 2,854 | 3.2 | 1,571 | 91.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期 | 31.60 | 31.60 |
| 22年12月期 | 28.97 | 28.97 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|--------|--------|------|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 23年12月期 | 55,777 | 29,118 | 29,118 | 52.2 | 555.08 | | | |
| 22年12月期 | 54,930 | 28,521 | 28,521 | 51.9 | 528.39 | | | |

(参考) 自己資本 23年12月期 29,118百万円 22年12月期 28,521百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (連結損益計算書) | 10 |
| (連結包括利益計算書) | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 22 |
| 表示方法の変更 | 23 |
| 追加情報 | 24 |
| 連結財務諸表に関する注記事項 | 25 |
| (連結貸借対照表関係) | 25 |
| (連結損益計算書関係) | 26 |
| (連結包括利益計算書関係) | 27 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 27 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 29 |
| (セグメント情報等) | 30 |
| (有価証券関係) | 36 |
| (1株当たり情報) | 39 |
| (重要な後発事象) | 39 |
| (開示の省略) | 39 |
| 5. 個別財務諸表 | 40 |
| (1) 貸借対照表 | 40 |
| (2) 損益計算書 | 43 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 45 |
| 継続企業の前提に関する注記 | 47 |
| 6. その他 | 47 |
| (1) 役員の異動 | 47 |
| (2) その他 | 47 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込みましたが、年央以降、生産活動が予想を上回るペースで回復するなど一部で持ち直しの動きが見られました。しかしながら、その後、長期化する円高やギリシャ危機に端を発する世界経済の減速が企業収益を圧迫するなど、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、資材・人手の不足等により復旧・復興関連工事の着工が大幅に遅れるなど、厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、コア事業である建設関連製品事業においては、攻めの姿勢を徹底し、提案型営業による受注拡大を図るとともに、メーカーとしての供給責任を果たすべく、東日本大震災対応プロジェクトを設置して現場の状況や製品ニーズ等の情報を集約し、迅速な対応に努めてまいりました。また、準コア事業である自動車関連製品事業においては、米国・欧州を中心に需要の取り込みに注力するとともに、生産効率の向上に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいりました。

セグメントの業績はつぎのとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別に見ますと、仮設・型枠製品は、東日本大震災の被災地支援の一環として、売上の一部を義援金として寄付する販売キャンペーンを実施したことなどにより、前連結会計年度に比べ3.1%の増加となりました。

土木製品は、法面補強関連工法を中心に積極的な営業展開に努めたものの、震災による資材・人手の不足等により着工が遅れたことなどから、前連結会計年度に比べ7.3%の減少となりました。

構造機材製品は、公共事業費抑制の影響を受けながらも、製品別販売キャンペーンの実施や営業員研修の定期的な実施などの営業施策が奏功し、前連結会計年度に比べ1.4%の増加となりました。

他社からの仕入商品であります建材商品は、ニーズに適合した商品を新たに導入したことなどにより、前連結会計年度に比べ7.9%の増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は380億3千2百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、営業利益は27億5千4百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

〔自動車関連製品事業〕

主力の北米市場において、バッテリーの買い替え需要を積極的に取り込んだ結果、円高による為替換算レートの影響を受けたものの、売上高は68億6千7百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。また、生産・物流体制の効率化を進めコスト削減を徹底したことにより、営業利益は10億4千3百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。

〔ホテル事業〕

客室稼働率向上のための各種営業施策を積極的に実施した結果、売上高は現地通貨ベースでは昨年を上回る水準を確保したものの、円高による為替換算レートの影響から、48億2百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。営業利益はコスト削減を徹底したことにより、1億2千1百万円（前連結会計年度比186.3%増）となりました。

〔その他の事業〕

海洋事業において大型案件が減少したことなどから、売上高は12億3千9百万円（前連結会計年度比33.3%減）となりました。営業損益は、海洋事業において付加価値の高い製品の売上構成比が低下したことに加え、釣り用錘製品の利益率が競合製品との競争激化から低下したことにより、4百万円の損失（前連結会計年度は営業利益2億8千4百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は509億4千1百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。また、営業利益は39億1千5百万円（前連結会計年度比2.7%増）、経常利益は39億4千1百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりましたが、法人税等の負担が増加した結果、当期純利益は21億7千6百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

(参考) 連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

| 事業別 | | 前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 | | 当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日 | | 増減率 |
|--------------|---------|-----------------------------------------|-------|-----------------------------------------|-------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 建設関連 製品事業 | 仮設・型枠製品 | 5,747 | 11.5 | 5,928 | 11.6 | 3.1 |
| | 土木製品 | 5,224 | 10.4 | 4,841 | 9.5 | △7.3 |
| | 構造機材製品 | 16,305 | 32.6 | 16,536 | 32.5 | 1.4 |
| | 建材商品 | 9,940 | 19.9 | 10,726 | 21.1 | 7.9 |
| | 小計 | 37,217 | 74.4 | 38,032 | 74.7 | 2.2 |
| 自動車関連製品事業 | | 6,129 | 12.3 | 6,867 | 13.5 | 12.0 |
| ホテル事業 | | 4,821 | 9.6 | 4,802 | 9.4 | △0.4 |
| その他の事業 | | 1,857 | 3.7 | 1,239 | 2.4 | △33.3 |
| 合計 | | 50,026 | 100.0 | 50,941 | 100.0 | 1.8 |

(注) 各事業の主な内容につきましては、30ページの「セグメント情報等」をご覧ください。

②次期(平成24年12月期)の見通し

(単位：百万円未満切捨表示)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|
| 平成23年12月期(実績) | 50,941 | 3,915 | 3,941 | 2,176 |
| 平成24年12月期(予想) | 53,000 | 4,320 | 4,250 | 2,540 |
| 増減率(%) | 4.0 | 10.3 | 7.8 | 16.7 |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

〔資産〕

流動資産は主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ16億1千5百万円増加し、402億5千7百万円となりました。

固定資産は主に建物及び構築物の減少により前連結会計年度末に比べ24億9千3百万円減少し、216億6千4百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ8億7千7百万円減少し、619億2千1百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は主に1年内返済予定の長期借入金よりの振替に伴う、短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ47億7千万円増加し、243億9千2百万円となりました。

固定負債は主に短期借入金への振替に伴う、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ52億9千1百万円減少し、60億5千8百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億2千万円減少し、304億5千万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億5千6百万円減少し、314億7千1百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、50.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ8億1千6百万円増加し、162億4千4百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億6千3百万円減少し、36億7千4百万円となりました。これは主に仕入債務の減少およびたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度16億8千4百万円の支出から、1億7百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億2千6百万円支出が減少し、27億1百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

| | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 45.3 | 43.0 | 48.8 | 50.7 | 50.8 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 35.7 | 33.2 | 26.4 | 31.8 | 32.4 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年) | 3.4 | 2.4 | 3.4 | 2.1 | 2.8 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | 7.9 | 11.6 | 10.3 | 17.5 | 15.1 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主配当金は連結業績を考慮し、これに期別ごとの極端な変動を調整する考え方を加味しながら、併せて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採用しております。具体的には、連結配当性向30%を目標にしております。なお、内部留保につきましては、将来の生産体制の整備、研究開発等に充当し競争力の強化に努めてまいります。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます予定であります。すでに中間配当金として1株当たり6円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり12円となります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間14円（中間配当7円、期末配当7円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社14社(内11社を連結)および関連会社4社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

建設関連製品事業

(仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM㈱は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。直栄物産㈱は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ北海道地区において販売しております。福岡フォームタイ㈱は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を經由して中国において販売しております。

なお、オカベリース㈱は転用可能な製品を主に当社より仕入れ賃貸しておりましたが、平成23年1月1日を合併期日として当社は同社を吸収合併いたしました。

(土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造を行っております。また、岡部シビルエンジ㈱は土木製品を主に当社より仕入れ販売しております。

(構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、当社が国内で仕入れた商品を米国現地法人の販売店でありますOCM, Inc. を經由して米国で販売しております。

自動車関連製品事業

米国現地法人でありますオカベCO., INC. が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の製造販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A. が欧州内の自動車用バッテリー部品等の製造販売を行っております。なお、オカベ・ホールディングUSA, Inc. はウォーター・グレムリン・カンパニーおよびウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A. の全株式を所有する持株会社であり、ウォーター・グレムリン・エクスポート・カンパニーは米国の輸出法人に対する優遇税制制度に対応する会社であります。

ホテル事業

カナダの現地法人でありますオカベ・ノースアメリカINC. が、ホテル施設としての不動産をその子会社でありますコースト・ホテルズLTD. に賃貸し、コースト・ホテルズLTD. はホテル業を営んでおります。

その他の事業

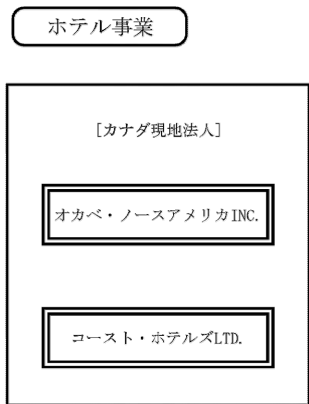
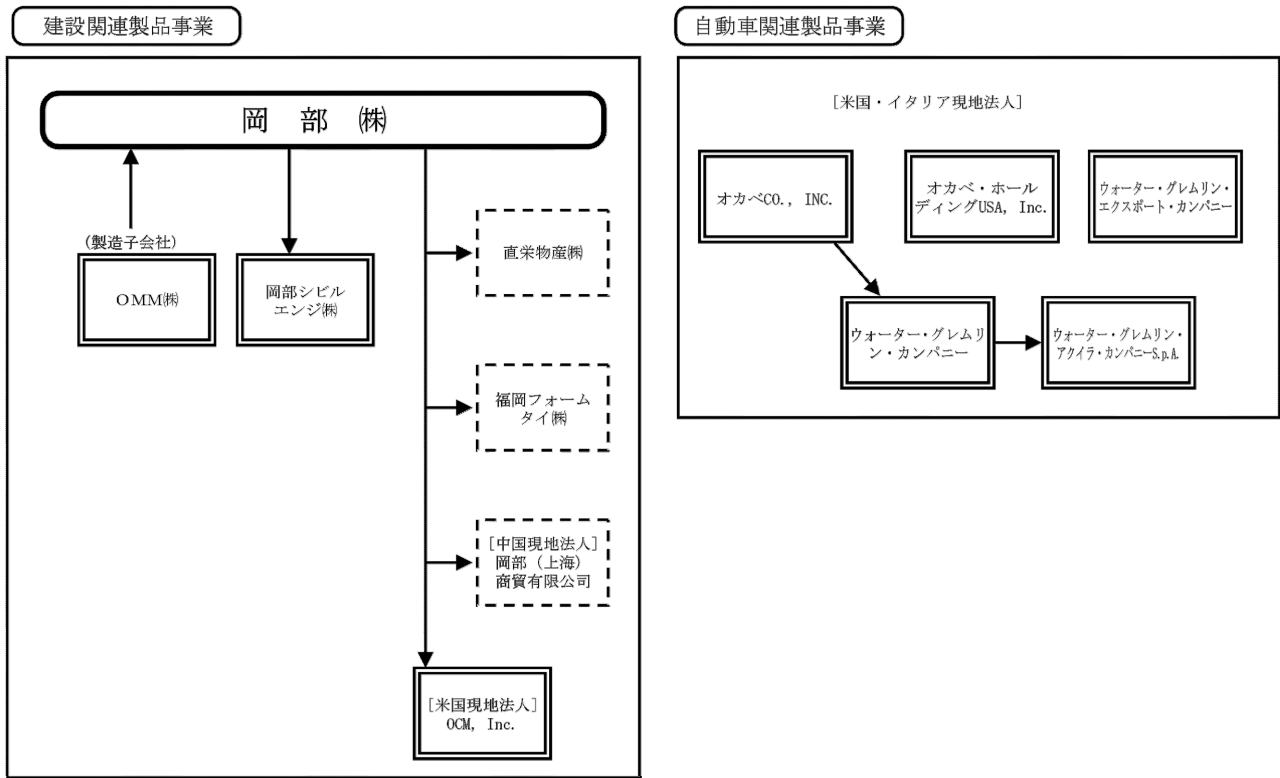
自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造販売を行っております。

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

なお、岡部開発㈱は当社所有不動産の管理、損害保険代理店業およびOA機器販売業を行っておりましたが、平成23年7月1日に解散し、平成23年12月16日に清算終了いたしました。

[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。



- (注) 1 当社は、平成23年1月1日を合併期日としてオカベリース 株を吸収合併いたしました。
 2 岡部開発 株は、平成23年7月1日に解散し、平成23年12月16日に清算終了いたしました。
 3 当社は、平成23年12月16日にウォーター・グレンリン・エクスポート・カンパニーを全額出資により設立いたしました。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

上記項目につきましては、6ヵ年経営計画「okabe-1 番星★Plan-2017」（平成24年2月17日開示）により開示を行ったため開示を省略しております。

なお、6ヵ年経営計画「okabe-1 番星★Plan-2017」は、つぎのURLからご覧いただくことができます。
(当社ホームページ)

<http://www.okabe.co.jp/>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,428,796 | ※1 16,657,143 |
| 受取手形及び売掛金 | ※4 17,508,446 | ※1, ※4 18,125,350 |
| リース債権及びリース投資資産 | 2,730 | 702 |
| 有価証券 | 494,200 | — |
| 商品及び製品 | 2,307,839 | ※1 2,527,988 |
| 仕掛品 | 715,549 | 738,947 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,331,448 | 1,342,365 |
| 繰延税金資産 | 112,595 | 160,656 |
| その他 | 783,565 | 749,638 |
| 貸倒引当金 | △43,488 | △45,147 |
| 流動資産合計 | 38,641,682 | 40,257,644 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 14,667,853 | ※1 13,890,553 |
| 減価償却累計額 | △5,022,775 | △5,281,755 |
| 建物及び構築物（純額） | 9,645,077 | 8,608,798 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,479,217 | ※1 8,702,522 |
| 減価償却累計額 | △6,619,475 | △6,824,966 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,859,741 | 1,877,555 |
| 土地 | ※1 3,967,262 | ※1 3,681,765 |
| リース資産 | 635,539 | 591,793 |
| 減価償却累計額 | △332,848 | △332,199 |
| リース資産（純額） | 302,691 | 259,594 |
| 建設仮勘定 | 88,347 | 134,028 |
| その他 | 2,918,200 | ※1 2,887,441 |
| 減価償却累計額 | △1,952,434 | △2,041,967 |
| その他（純額） | 965,765 | 845,474 |
| 有形固定資産合計 | 16,828,885 | 15,407,217 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 653,133 | 539,159 |
| リース資産 | 10,872 | 7,399 |
| その他 | 832,537 | ※1 494,094 |
| 無形固定資産合計 | 1,496,542 | 1,040,653 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 3,033,457 | ※3 3,104,245 |
| 長期貸付金 | — | 10,848 |
| 繰延税金資産 | 749,207 | 646,630 |
| その他 | 2,466,882 | 1,883,855 |
| 貸倒引当金 | △417,355 | △429,198 |
| 投資その他の資産合計 | 5,832,191 | 5,216,379 |
| 固定資産合計 | 24,157,620 | 21,664,250 |
| 資産合計 | 62,799,302 | 61,921,894 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※4 4,378,528 | ※4 4,594,393 |
| 信託未払金 | 9,246,225 | 8,899,833 |
| 短期借入金 | ※1, ※5 3,873,845 | ※1, ※5 7,980,372 |
| リース債務 | 126,452 | 113,601 |
| 未払法人税等 | 152,155 | 1,024,440 |
| 繰延税金負債 | 4,469 | 3,093 |
| 賞与引当金 | 58,905 | 59,381 |
| その他 | 1,780,865 | 1,717,026 |
| 流動負債合計 | 19,621,447 | 24,392,142 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 7,496,573 | ※1 2,309,441 |
| リース債務 | 202,825 | 167,057 |
| 繰延税金負債 | 971,910 | 874,319 |
| 退職給付引当金 | 1,846,147 | 1,857,594 |
| 資産除去債務 | — | 38,540 |
| その他 | 832,555 | 811,569 |
| 固定負債合計 | 11,350,013 | 6,058,522 |
| 負債合計 | 30,971,461 | 30,450,665 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,884,238 | 6,911,700 |
| 資本剰余金 | 6,014,575 | 6,042,037 |
| 利益剰余金 | 23,018,308 | 24,539,439 |
| 自己株式 | △385,682 | △1,031,124 |
| 株主資本合計 | 35,531,439 | 36,462,052 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △68,498 | 64,179 |
| 為替換算調整勘定 | △3,635,099 | △5,055,003 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,703,598 | △4,990,823 |
| 純資産合計 | 31,827,840 | 31,471,228 |
| 負債純資産合計 | 62,799,302 | 61,921,894 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | 50,026,538 | 50,941,565 |
| 売上原価 | ※4 35,465,035 | ※4 36,424,074 |
| 売上総利益 | 14,561,503 | 14,517,491 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※4 10,747,364 | ※1, ※4 10,601,541 |
| 営業利益 | 3,814,138 | 3,915,949 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 48,455 | 37,887 |
| 受取配当金 | 44,757 | 46,071 |
| 有価証券売却益 | 1,971 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 800 |
| 為替差益 | 36,766 | — |
| 貸料収入 | — | 28,444 |
| 受取保険金 | 34,350 | 57,790 |
| スクラップ売却収入 | 67,252 | 77,452 |
| その他 | 59,332 | 30,297 |
| 営業外収益合計 | 292,887 | 278,744 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 307,312 | 235,439 |
| その他 | 15,473 | 17,513 |
| 営業外費用合計 | 322,785 | 252,953 |
| 経常利益 | 3,784,240 | 3,941,740 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 1,066 | ※2 3,780 |
| 貸倒引当金戻入額 | 38,849 | 6,774 |
| 投資有価証券売却益 | — | 6,898 |
| 関係会社株式売却益 | 48,677 | — |
| 関係会社清算益 | — | 16,634 |
| その他 | 1,102 | 528 |
| 特別利益合計 | 89,696 | 34,616 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※3 197,889 | ※3 42,266 |
| 減損損失 | — | ※5 67,195 |
| 災害による損失 | — | ※6 29,918 |
| 貸倒引当金繰入額 | 612 | — |
| 投資有価証券評価損 | 100,491 | 154,213 |
| 関係会社株式評価損 | 120,266 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 23,573 |
| その他 | 207 | 53,597 |
| 特別損失合計 | 419,467 | 370,764 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,454,469 | 3,605,592 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 787,268 | 1,475,577 |
| 法人税等調整額 | 456,749 | △46,792 |
| 法人税等合計 | 1,244,017 | 1,428,784 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 2,176,807 |
| 当期純利益 | 2,210,452 | 2,176,807 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 2,176,807 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 132,678 |
| 為替換算調整勘定 | — | △1,419,903 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △1,287,225 |
| 包括利益 | — | ※1 889,582 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 889,582 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,883,502 | 6,884,238 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 736 | 27,462 |
| 当期変動額合計 | 736 | 27,462 |
| 当期末残高 | 6,884,238 | 6,911,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,013,839 | 6,014,575 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 736 | 27,462 |
| 当期変動額合計 | 736 | 27,462 |
| 当期末残高 | 6,014,575 | 6,042,037 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 21,080,974 | 23,018,308 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △545,251 | △648,575 |
| 当期純利益 | 2,210,452 | 2,176,807 |
| 連結子会社の減少に伴う増減 | 272,133 | △7,100 |
| 当期変動額合計 | 1,937,334 | 1,521,131 |
| 当期末残高 | 23,018,308 | 24,539,439 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △17,959 | △385,682 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △367,723 | △645,442 |
| 当期変動額合計 | △367,723 | △645,442 |
| 当期末残高 | △385,682 | △1,031,124 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 33,960,356 | 35,531,439 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,472 | 54,924 |
| 剰余金の配当 | △545,251 | △648,575 |
| 当期純利益 | 2,210,452 | 2,176,807 |
| 自己株式の取得 | △367,723 | △645,442 |
| 連結子会社の減少に伴う増減 | 272,133 | △7,100 |
| 当期変動額合計 | 1,571,082 | 930,613 |
| 当期末残高 | 35,531,439 | 36,462,052 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △173,037 | △68,498 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 104,538 | 132,678 |
| 当期変動額合計 | 104,538 | 132,678 |
| 当期末残高 | △68,498 | 64,179 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △2,972,889 | △3,635,099 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △662,210 | △1,419,903 |
| 当期変動額合計 | △662,210 | △1,419,903 |
| 当期末残高 | △3,635,099 | △5,055,003 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △3,145,926 | △3,703,598 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △557,671 | △1,287,225 |
| 当期変動額合計 | △557,671 | △1,287,225 |
| 当期末残高 | △3,703,598 | △4,990,823 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 30,814,429 | 31,827,840 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,472 | 54,924 |
| 剰余金の配当 | △545,251 | △648,575 |
| 当期純利益 | 2,210,452 | 2,176,807 |
| 自己株式の取得 | △367,723 | △645,442 |
| 連結子会社の減少に伴う増減 | 272,133 | △7,100 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △557,671 | △1,287,225 |
| 当期変動額合計 | 1,013,411 | △356,611 |
| 当期末残高 | 31,827,840 | 31,471,228 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,454,469 | 3,605,592 |
| 減価償却費 | 1,542,372 | 1,499,712 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 23,573 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 25,385 | 13,502 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △67,213 | 18,860 |
| 受取利息及び受取配当金 | △93,213 | △83,958 |
| 支払利息 | 307,312 | 235,439 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 100,491 | 154,213 |
| 関係会社株式評価損 | 120,266 | 17,723 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 136,423 | 28,989 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,593,946 | △784,596 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △24,324 | △44,091 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 322,962 | △397,984 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,752,804 | △92,808 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 319,866 | △86,317 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | △70,559 | △34,136 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 8,614 | 9,827 |
| その他 | 56,912 | 155,787 |
| 小計 | 6,298,625 | 4,239,329 |
| 法人税等の支払額 | △860,518 | △564,365 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,438,106 | 3,674,964 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,000,000 | △412,224 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 500,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △6,450,750 | △2,503,655 |
| 有価証券の売却による収入 | 6,452,721 | 3,003,655 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,669,814 | △641,567 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 53,662 | 17,371 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △13,281 | △51,637 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △300,000 | △50,750 |
| 関係会社の清算による収入 | — | 119,723 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | ※2 1,010,480 | — |
| 貸付けによる支出 | △171,211 | △164,324 |
| 貸付金の回収による収入 | 191,612 | 161,086 |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 200,165 | — |
| 利息及び配当金の受取額 | 91,221 | 92,149 |
| その他 | △79,198 | 37,688 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,684,392 | 107,517 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 13,967,926 | 15,330,232 |
| 短期借入金の返済による支出 | △14,243,386 | △15,542,017 |
| 長期借入れによる収入 | 2,150,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,232,613 | △965,186 |
| 自己株式の取得による支出 | △367,723 | △645,442 |
| 株式の発行による収入 | 1,472 | 54,924 |
| 配当金の支払額 | △545,603 | △648,479 |
| 利息の支払額 | △310,579 | △243,578 |
| その他 | △147,645 | △141,919 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,728,153 | △2,701,466 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,228 | △217,033 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 23,332 | 863,980 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,415,332 | 15,428,796 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △9,868 | △47,858 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 15,428,796 | ※1 16,244,919 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>② 非連結子会社名</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> | <p>13社 (主要な連結子会社の名称) オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グテムリン・カンパニー、オカベ・ノースアメリカINC. (連結子会社の異動理由) 香港岡部有限公司は平成22年1月27日付にて、全株式を売却したため、当連結会計年度の期首に同社およびその子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司を連結の範囲より除外しております。 オカベマンパワー(株)は平成22年4月30日に解散し、当該子会社の人員の全てが当社および国内連結子会社に完全移行したことに伴い、支配従属関係が無くなるとともに重要性が著しく低下したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲より除外しましたが、第2四半期連結累計期間までの損益計算書については連結しております。 また、ベースビジネス(株)は平成22年12月28日に解散したため、当連結会計年度において、連結の範囲より除外しましたが、当連結会計年度の損益計算書については連結しております。</p> <p>岡部(上海)商貿有限公司、福岡フォームタイ(株)および直栄物産(株)</p> <p>非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>11社 (主要な連結子会社の名称) 同左 (連結子会社の異動理由) 当社は、平成23年1月1日を合併期日としてオカベリース(株)を吸収合併しております。 岡部開発(株)は平成23年7月1日に解散したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲より除外しましたが、第2四半期連結累計期間までの損益計算書については連結しております。 また、当連結会計年度に設立したウォーター・グテムリン・エクスポート・カンパニーは、連結の範囲に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名</p> <p>② 持分法非適用会社名</p> | <p>_____</p> <p>非連結子会社 上記の「1②の非連結子会社名」と同じであります。 関連会社 日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、角田工業(有)、キングスリーCO., LTD. および英明国際股份有限公司</p> | <p>_____</p> <p>非連結子会社 同左 関連会社 日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、角田工業(有)および英明国際股份有限公司</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ③ 持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由 | 持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社5社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 | 持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 在外連結子会社7社（オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.）の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。 なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法を採用し ております。また、在外連結子会 社については、全て定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおり であります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法に よっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------|------|--------------------|--------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 696 916 837"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>製品輸出による 外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | 為替予約 | 製品輸出による 外貨建売上債権 | 金利スワップ | 長期借入金 | <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> | | | | | | | |
| 為替予約 | 製品輸出による 外貨建売上債権 | | | | | | | |
| 金利スワップ | 長期借入金 | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 全面時価評価法を採用しております。 | ————— |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんは、15年間の均等償却を行っております。 | ————— |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | ————— |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度および翌連結会計年度以降の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/> | <p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益が24,525千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38,153千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「為替差益」は174千円であります。 3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「賃貸料収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「賃貸料収入」は25,060千円であります。 4 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「関係会社株式評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「関係会社株式評価損」は17,723千円であります。 |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は、1,000千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「関係会社の清算による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「関係会社の清算による収入」は、5,283千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「ゴルフ会員権の売却による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権の売却による収入」は、1,100千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、△102千円であります。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「関係会社の清算による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「関係会社の清算による収入」は、5,283千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「ゴルフ会員権の売却による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。なお、当連結会計年度の「ゴルフ会員権の売却による収入」は、4,530千円であります。</p> |

追加情報

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 担保資産 | 建物及び構築物 1,308,166千円 土地 346,798 〃 | 現金及び預金 4,049千円 売掛金 192,529 〃 商品及び製品 273,512 〃 建物及び構築物 1,296,159 〃 機械装置及び 運搬具 1,623 〃 土地 371,076 〃 有形固定資産 2,020 〃 「その他」 無形固定資産 4,715 〃 「その他」 |
| | 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,290,370千円 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含 む。) 7,190,856 〃 計 9,481,226千円 | 上記物件に対応する債務 短期借入金 2,132,881千円 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含 む。) 7,037,807 〃 計 9,170,688千円 |
| 2 債務保証 | つぎの会社の銀行借入等に対してつぎの保証を行っております。 岡部(上海) 保証 7,701千円 商貿有限公司 金額 | |
| ※3 非連結子会社および関連会社に対するもの | 投資有価証券 (株式) 289,843千円 | 投資有価証券 (株式) 305,208千円 |
| ※4 連結決算期末日満期手形の処理 | 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。 受取手形 377,887千円 支払手形 31,984 〃 | 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。 受取手形 332,898千円 支払手形 12,652 〃 |
| ※5 当座貸越契約 | 当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 6,363,201千円 借入実行残高 1,750,000 〃 差引額 4,613,201千円 | 当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。 当座貸越極度額 6,312,412千円 借入実行残高 1,787,815 〃 差引額 4,524,597千円 |

(連結損益計算書関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|------------|-------|-------|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目 | 減価償却費 619,550千円 従業員給与及び手当 3,088,925 〃 賞与引当金繰入額 46,286 〃 退職給付費用 256,301 〃 運賃荷造費 1,634,142 〃 貸倒引当金繰入額 94,393 〃 | 減価償却費 599,487千円 従業員給与及び手当 3,114,359 〃 賞与引当金繰入額 46,014 〃 退職給付費用 262,257 〃 運賃荷造費 1,639,536 〃 貸倒引当金繰入額 32,486 〃 | | | | | | |
| ※2 固定資産売却益 | 機械装置及び運搬具 832千円 その他 234 〃 計 1,066千円 | 機械装置及び運搬具 3,780千円 | | | | | | |
| ※3 固定資産処分損 | 建物及び構築物 87,846千円 機械装置及び運搬具 11,620 〃 土地 87,591 〃 リース資産 31 〃 建設仮勘定 3,595 〃 その他 7,203 〃 計 197,889千円 | 建物及び構築物 3,263千円 機械装置及び運搬具 30,240 〃 リース資産 1,324 〃 建設仮勘定 2,539 〃 その他 4,899 〃 計 42,266千円 | | | | | | |
| ※4 研究開発費の総額 | 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、518,103千円であります。 | 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、489,033千円であります。 | | | | | | |
| ※5 減損損失 | ————— | 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="976 1057 1423 1178"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 郡山市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 福島県 郡山市 | 賃貸不動産 | 建物、土地 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | |
| 福島県 郡山市 | 賃貸不動産 | 建物、土地 | | | | | | |
| ※6 災害による損失 | ————— | 当社および連結子会社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として会社単位もしくは会社別事業所単位で、賃貸不動産および遊休不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。上記の資産グループについては、地価が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,195千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、「建物及び構築物」1,180千円、「土地」66,014千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失で、主に操業・営業休止期間中の固定費および設備復旧費用等でありませ | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|--------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,652,780 千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — " |
| 計 | 1,652,780 千円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|-------------|
| その他有価証券評価差額金 | 104,538 千円 |
| 為替換算調整勘定 | △662,210 " |
| 計 | △557,671 千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-------|----|------------|
| 普通株式(株) | 55,144,632 | 8,000 | — | 55,152,632 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 8,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 73,429 | 1,100,177 | — | 1,173,606 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 177株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,100,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成22年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 275,356 | 5.00 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月29日 |
| 平成22年7月30日 取締役会 | 普通株式 | 269,895 | 5.00 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|-------------|------------|
| 平成23年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 323,874 | 利益剰余金 | 6.00 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日 |

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|---------|----|------------|
| 普通株式（株） | 55,152,632 | 138,000 | — | 55,290,632 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 138,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式（株） | 1,173,606 | 1,658,970 | — | 2,832,576 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,658,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 323,874 | 6.00 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月31日 |
| 平成23年7月28日 取締役会 | 普通株式 | 324,701 | 6.00 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成24年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 314,748 | 利益剰余金 | 6.00 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------|-----------|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------|------------------|------------|-----------|---------------|----------|-----------------|--------------|--------------|------------|-----------------------|--------------|--|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,428,796 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,428,796 千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 15,428,796 千円 | 現金及び現金同等物 | 15,428,796 千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年12月31現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,657,143 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△412,224 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,244,919 千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 16,657,143 千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △412,224 " | 現金及び現金同等物 | 16,244,919 千円 | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 15,428,796 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 15,428,796 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 16,657,143 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △412,224 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 16,244,919 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>香港岡部有限公司の株式の売却により同社およびその子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに香港岡部有限公司株式の売却価額と売却による収入はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">179,864 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,314,114 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△35,025 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△271,219 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△55,881 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">48,677 "</td> </tr> <tr> <td>香港岡部有限公司株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,180,530 千円</td> </tr> <tr> <td>3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△170,050 "</td> </tr> <tr> <td>差引：香港岡部有限公司株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,010,480 千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 179,864 千円 | 固定資産 | 1,314,114 " | 流動負債 | △35,025 " | 固定負債 | △271,219 " | 為替換算調整勘定 | △55,881 " | 株式売却益 | 48,677 " | 香港岡部有限公司株式の売却価額 | 1,180,530 千円 | 3社の現金及び現金同等物 | △170,050 " | 差引：香港岡部有限公司株式の売却による収入 | 1,010,480 千円 | |
| 流動資産 | 179,864 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,314,114 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △35,025 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △271,219 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | △55,881 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 48,677 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 香港岡部有限公司株式の売却価額 | 1,180,530 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3社の現金及び現金同等物 | △170,050 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：香港岡部有限公司株式の売却による収入 | 1,010,480 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

| | 建設関連 製品事業 (千円) | 自動車関連 製品事業 (千円) | ホテル事業 (千円) | その他 の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 37,217,624 | 6,129,555 | 4,821,851 | 1,857,506 | 50,026,538 | — | 50,026,538 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | 47,737 | 47,737 | (47,737) | — |
| 計 | 37,217,624 | 6,129,555 | 4,821,851 | 1,905,244 | 50,074,276 | (47,737) | 50,026,538 |
| 営業費用 | 34,562,332 | 5,297,578 | 4,779,350 | 1,620,876 | 46,260,137 | (47,737) | 46,212,399 |
| 営業利益 | 2,655,292 | 831,977 | 42,501 | 284,368 | 3,814,138 | (—) | 3,814,138 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 39,479,724 | 6,754,533 | 11,651,733 | 762,521 | 58,648,512 | 4,150,789 | 62,799,302 |
| 減価償却費 | 881,587 | 321,974 | 360,028 | 52,227 | 1,615,818 | (8,674) | 1,607,144 |
| 資本的支出 | 361,127 | 171,351 | 1,265,428 | 4,247 | 1,802,154 | (2,176) | 1,799,978 |

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計単位を基準とし、製品等の使用目的、販売方法等の類似性を考慮して、セグメンテーションしております。

2 各事業の主要な内容

建設関連製品事業……仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業…自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業 ……………ホテル経営業務

その他の事業 ……………損害保険代理店、OA機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

なお、香港岡部有限公司およびその子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司を当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しているため、従来その他の事業の主要な内容に含めておりました中国におけるゴルフ場運営等の各業務は除外しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,667,814千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

4 減価償却費にはのれんおよび長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 38,001,965 | 11,060,941 | 963,631 | 50,026,538 | — | 50,026,538 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 95,190 | — | — | 95,190 | (95,190) | — |
| 計 | 38,097,155 | 11,060,941 | 963,631 | 50,121,728 | (95,190) | 50,026,538 |
| 営業費用 | 35,294,445 | 10,137,627 | 875,516 | 46,307,590 | (95,190) | 46,212,399 |
| 営業利益 | 2,802,710 | 923,314 | 88,114 | 3,814,138 | (—) | 3,814,138 |
| II 資産 | 39,542,938 | 17,992,833 | 1,042,855 | 58,578,626 | 4,220,675 | 62,799,302 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

その他…イタリア

なお、香港岡部有限公司およびその子会社である明興投資有限公司、惠州高爾夫球場有限公司を当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しているため、従来その他の区分に属する主な国又は地域に含めておりました中国は除外しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,667,814千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

| | 北米 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|
| I 海外売上高 | 9,540,414 | 2,486,276 | 12,026,691 |
| II 連結売上高 | | | 50,026,538 |
| III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 | 19.1% | 4.9% | 24.0% |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

その他…メキシコ、中国、ブルガリア、サウジアラビア他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」、「ホテル事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「ホテル事業」は、ホテル経営業務を行っております。

「その他の事業」は、損害保険代理店、OA機器販売、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

なお、連結子会社である岡部開発㈱は、損害保険代理店業およびOA機器販売業を行っていましたが、7月1日付で解散したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|---------------------------------|--------------|---------------|------------|------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 建設関連 製品事業 | 自動車関連 製品事業 | ホテル事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 37,217,624 | 6,129,555 | 4,821,851 | 1,857,506 | 50,026,538 | — | 50,026,538 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 47,737 | 47,737 | △47,737 | — |
| 計 | 37,217,624 | 6,129,555 | 4,821,851 | 1,905,244 | 50,074,276 | △47,737 | 50,026,538 |
| セグメント利益 | 2,655,292 | 831,977 | 42,501 | 284,368 | 3,814,138 | — | 3,814,138 |
| セグメント資産 | 39,479,724 | 6,754,533 | 11,651,733 | 762,521 | 58,648,512 | 4,150,789 | 62,799,302 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 (注) 3 | 881,587 | 255,259 | 360,028 | 52,227 | 1,549,103 | △8,674 | 1,540,429 |
| のれんの償却額 | — | 66,715 | — | — | 66,715 | — | 66,715 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3 | 361,127 | 171,351 | 1,265,428 | 4,247 | 1,802,154 | △2,176 | 1,799,978 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額4,150,789千円は、セグメント間取引消去△517,024千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,667,814千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額△8,674千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,176千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|---------------------------------|--------------|---------------|------------|------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 建設関連 製品事業 | 自動車関連 製品事業 | ホテル事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 38,032,548 | 6,867,071 | 4,802,585 | 1,239,360 | 50,941,565 | — | 50,941,565 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 21,886 | 21,886 | △21,886 | — |
| 計 | 38,032,548 | 6,867,071 | 4,802,585 | 1,261,247 | 50,963,452 | △21,886 | 50,941,565 |
| セグメント利益又は 損失（△） | 2,754,674 | 1,043,726 | 121,690 | △4,141 | 3,915,949 | — | 3,915,949 |
| セグメント資産 | 40,621,133 | 6,975,193 | 10,564,209 | 840,317 | 59,000,853 | 2,921,041 | 61,921,894 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 (注) 3 | 834,761 | 230,673 | 388,265 | 46,912 | 1,500,613 | △1,829 | 1,498,783 |
| のれんの償却額 | — | 61,018 | — | — | 61,018 | — | 61,018 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3 | 452,414 | 357,854 | 132,725 | 22,118 | 965,112 | △163 | 964,949 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,921,041千円は、セグメント間取引消去△1,301,557千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,222,598千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額△1,829千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△163千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|------------|------------|-----------|------------|
| 38,053,536 | 10,005,598 | 2,882,431 | 50,941,565 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|---------|------------|
| 4,638,894 | 10,451,116 | 317,206 | 15,407,217 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| 旭化成建材株式会社 | 5,220,564 | 建設関連製品事業 |
| 株式会社メタルワン建材 | 5,199,117 | 建設関連製品事業 |

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|-----------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | 建設関連製品事業 | 自動車関連製品事業 | ホテル事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 67,195 | — | — | — | 67,195 | — | 67,195 |

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------|-----------|-------|--------|---------|-------|---------|
| | 建設関連製品事業 | 自動車関連製品事業 | ホテル事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | — | 61,018 | — | — | 61,018 | — | 61,018 |
| 当期末残高 | — | 539,159 | — | — | 539,159 | — | 539,159 |

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成22年12月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | 400,000 | 406,686 | 6,686 |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小計 | 400,000 | 406,686 | 6,686 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | 300,000 | 294,570 | △5,430 |
| 小計 | 300,000 | 294,570 | △5,430 |
| 合計 | 700,000 | 701,256 | 1,256 |

2 その他有価証券 (平成22年12月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 990,688 | 800,390 | 190,298 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小計 | 990,688 | 800,390 | 190,298 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 900,175 | 1,198,838 | △298,662 |
| (2) 債券 | 494,200 | 500,000 | △5,800 |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,394,375 | 1,698,838 | △304,462 |
| 合計 | 2,385,064 | 2,499,228 | △114,164 |

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 152,749千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | — | — | — |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 52,721 | 1,971 | — |
| 合計 | 52,721 | 1,971 | — |

4 減損処理を行った有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結会計年度において、有価証券について220,757千円（その他有価証券100,491千円、関係会社株式120,266千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年12月31日）

| 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | 400,000 | 402,084 | 2,084 |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小計 | 400,000 | 402,084 | 2,084 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | 300,000 | 293,940 | △6,060 |
| 小計 | 300,000 | 293,940 | △6,060 |
| 合計 | 700,000 | 696,024 | △3,976 |

2 その他有価証券（平成23年12月31日）

| 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 1,019,326 | 680,727 | 338,599 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,019,326 | 680,727 | 338,599 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 935,126 | 1,174,987 | △239,860 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 小計 | 935,126 | 1,174,987 | △239,860 |
| 合計 | 1,954,453 | 1,855,715 | 98,738 |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 144,583千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | — | — | — |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 62,353 | 7,698 | — |
| 合計 | 62,353 | 7,698 | — |

4 減損処理を行った有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度において、有価証券について171,937千円（その他有価証券154,213千円、関係会社株式17,723千円）減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 589.63円 | 599.93円 |
| 1株当たり当期純利益 | 40.75円 | 40.40円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 40.75円 | 40.40円 |

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 31,827,840 | 31,471,228 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 31,827,840 | 31,471,228 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 55,152,632 | 55,290,632 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 1,173,606 | 2,832,576 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株) | 53,979,026 | 52,458,056 |

(2) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 2,210,452 | 2,176,807 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,210,452 | 2,176,807 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 54,241,651 | 53,881,660 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 557 | 971 |
| (うち新株予約権(株)) | (557) | (971) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 第67期 (平成22年12月31日) | 第68期 (平成23年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,695,581 | 13,494,005 |
| 受取手形 | 4,198,112 | 4,421,684 |
| 売掛金 | 10,693,229 | 11,107,181 |
| リース投資資産 | — | 742 |
| 有価証券 | 494,200 | — |
| 商品及び製品 | 1,384,285 | 1,447,979 |
| 仕掛品 | 464,936 | 460,789 |
| 原材料及び貯蔵品 | 972,735 | 1,091,032 |
| 前渡金 | 861 | — |
| 前払費用 | 68,584 | 71,301 |
| 繰延税金資産 | 45,565 | 109,929 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,194,286 | 965,220 |
| 未収入金 | 336,135 | 353,356 |
| その他 | 18,279 | 17,821 |
| 貸倒引当金 | △52,740 | △50,253 |
| 流動資産合計 | 31,514,053 | 33,490,789 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,748,284 | 4,787,657 |
| 減価償却累計額 | △2,562,374 | △2,706,796 |
| 建物（純額） | 2,185,910 | 2,080,861 |
| 構築物 | 473,716 | 556,930 |
| 減価償却累計額 | △382,406 | △477,163 |
| 構築物（純額） | 91,310 | 79,767 |
| 機械及び装置 | 4,725,175 | 5,035,391 |
| 減価償却累計額 | △4,058,847 | △4,264,775 |
| 機械及び装置（純額） | 666,327 | 770,616 |
| 車両運搬具 | 76,002 | 72,143 |
| 減価償却累計額 | △73,200 | △70,780 |
| 車両運搬具（純額） | 2,801 | 1,363 |
| 工具、器具及び備品 | 943,968 | 976,535 |
| 減価償却累計額 | △843,699 | △897,090 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 100,268 | 79,445 |
| 土地 | 1,517,810 | 1,451,796 |
| リース資産 | 531,215 | 505,335 |
| 減価償却累計額 | △265,504 | △272,752 |
| リース資産（純額） | 265,710 | 232,582 |
| 建設仮勘定 | — | 5,505 |
| その他 | — | 107,874 |
| 減価償却累計額 | — | △101,535 |
| その他（純額） | — | 6,339 |
| 有形固定資産合計 | 4,830,139 | 4,708,277 |

(単位：千円)

| | 第67期 (平成22年12月31日) | 第68期 (平成23年12月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 30,632 | 27,644 |
| ソフトウェア | 549,620 | 241,759 |
| リース資産 | 278 | 7,399 |
| その他 | 3,300 | 3,200 |
| 無形固定資産合計 | 583,832 | 280,004 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,743,614 | 2,792,598 |
| 関係会社株式 | 12,544,283 | 12,443,743 |
| 出資金 | 787 | 1,037 |
| 破産更生債権等 | 237,393 | 231,984 |
| 長期前払費用 | 273 | — |
| 繰延税金資産 | 716,407 | 622,601 |
| 長期預金 | 1,000,000 | — |
| 退職保険 | 779,907 | 739,267 |
| その他 | 396,701 | 895,900 |
| 貸倒引当金 | △417,028 | △428,946 |
| 投資その他の資産合計 | 18,002,339 | 17,298,186 |
| 固定資産合計 | 23,416,310 | 22,286,467 |
| 資産合計 | 54,930,364 | 55,777,257 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,230,758 | 1,342,032 |
| 信託未払金 | 8,404,409 | 8,013,930 |
| 買掛金 | 1,754,326 | 1,873,130 |
| 短期借入金 | 3,239,905 | 2,916,319 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 248,600 | 5,081,000 |
| リース債務 | 107,114 | 100,186 |
| 未払金 | 889,865 | 904,445 |
| 未払費用 | 309,015 | 312,078 |
| 未払法人税等 | 56,215 | 984,025 |
| 未払消費税等 | 26,199 | 46,665 |
| 前受金 | 120,984 | 800 |
| 預り金 | 93,057 | 95,759 |
| 前受収益 | 823 | 823 |
| 賞与引当金 | 49,106 | 51,713 |
| その他 | 6,930 | 8,314 |
| 流動負債合計 | 16,537,312 | 21,731,225 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,132,000 | 2,143,000 |
| リース債務 | 172,205 | 152,091 |
| 退職給付引当金 | 1,743,708 | 1,793,762 |
| 受入保証金 | 784,946 | 765,381 |
| 資産除去債務 | — | 38,540 |
| その他 | 38,475 | 35,052 |
| 固定負債合計 | 9,871,335 | 4,927,827 |
| 負債合計 | 26,408,647 | 26,659,053 |

(単位：千円)

| | 第67期 (平成22年12月31日) | 第68期 (平成23年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,884,238 | 6,911,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,012,083 | 6,039,545 |
| その他資本剰余金 | 2,492 | 2,492 |
| 資本剰余金合計 | 6,014,575 | 6,042,037 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 701,269 | 701,269 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | 200,000 | 200,000 |
| 圧縮記帳積立金 | 325,342 | 316,513 |
| 別途積立金 | 11,400,000 | 13,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,450,472 | 2,013,628 |
| 利益剰余金合計 | 16,077,084 | 17,131,411 |
| 自己株式 | △385,682 | △1,031,124 |
| 株主資本合計 | 28,590,215 | 29,054,024 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △68,498 | 64,179 |
| 評価・換算差額等合計 | △68,498 | 64,179 |
| 純資産合計 | 28,521,716 | 29,118,203 |
| 負債純資産合計 | 54,930,364 | 55,777,257 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 第67期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 第68期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | 34,449,878 | 34,832,523 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 1,608,402 | 1,384,285 |
| 当期製品製造原価 | 9,846,539 | 9,928,315 |
| 当期商品仕入高 | 13,278,876 | 13,767,776 |
| 合計 | 24,733,818 | 25,080,377 |
| たな卸資産評価損 | 12,342 | 2,756 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 1,384,285 | 1,447,979 |
| 売上原価合計 | 23,361,876 | 23,635,153 |
| 売上総利益 | 11,088,002 | 11,197,369 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,641,380 | 8,622,555 |
| 営業利益 | 2,446,622 | 2,574,814 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40,001 | 36,015 |
| 有価証券利息 | 35,697 | 21,419 |
| 受取配当金 | 257,775 | 302,179 |
| 有価証券売却益 | 1,971 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 800 |
| 賃貸料収入 | 89,578 | 70,973 |
| スクラップ売却収入 | 67,251 | 77,428 |
| 雑収入 | 169,791 | 142,607 |
| 営業外収益合計 | 662,067 | 651,424 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 246,725 | 226,379 |
| 雑損失 | 7,246 | 27,460 |
| 営業外費用合計 | 253,972 | 253,839 |
| 経常利益 | 2,854,717 | 2,972,399 |

(単位：千円)

| | 第67期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 第68期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 460 | 143 |
| 貸倒引当金戻入額 | 15,988 | — |
| 抱合せ株式消滅差益 | — | 128,784 |
| 関係会社清算益 | — | 16,634 |
| その他 | 1,102 | 12,412 |
| 特別利益合計 | 17,551 | 157,974 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 186,941 | 9,172 |
| 減損損失 | — | 67,195 |
| 災害による損失 | — | 25,736 |
| 貸倒引当金繰入額 | 612 | — |
| 関係会社株式評価損 | 120,266 | — |
| 投資有価証券評価損 | 100,491 | 154,213 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 23,573 |
| その他 | 49,252 | 53,597 |
| 特別損失合計 | 457,564 | 333,488 |
| 税引前当期純利益 | 2,414,705 | 2,796,885 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 345,485 | 1,129,293 |
| 法人税等調整額 | 497,696 | △35,310 |
| 法人税等合計 | 843,181 | 1,093,983 |
| 当期純利益 | 1,571,523 | 1,702,902 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 第67期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 第68期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,883,502 | 6,884,238 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 736 | 27,462 |
| 当期変動額合計 | 736 | 27,462 |
| 当期末残高 | 6,884,238 | 6,911,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 6,011,347 | 6,012,083 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 736 | 27,462 |
| 当期変動額合計 | 736 | 27,462 |
| 当期末残高 | 6,012,083 | 6,039,545 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,492 | 2,492 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,492 | 2,492 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 701,269 | 701,269 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 701,269 | 701,269 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | | |
| 前期末残高 | 200,000 | 200,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 200,000 | 200,000 |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 550,253 | 325,342 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | △224,911 | △8,828 |
| 当期変動額合計 | △224,911 | △8,828 |
| 当期末残高 | 325,342 | 316,513 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 11,400,000 | 11,400,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | 2,500,000 |
| 当期変動額合計 | — | 2,500,000 |
| 当期末残高 | 11,400,000 | 13,900,000 |

(単位：千円)

| | 第67期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 第68期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,199,289 | 3,450,472 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △545,251 | △648,575 |
| 当期純利益 | 1,571,523 | 1,702,902 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 224,911 | 8,828 |
| 別途積立金の積立 | — | △2,500,000 |
| 当期変動額合計 | 1,251,183 | △1,436,844 |
| 当期末残高 | 3,450,472 | 2,013,628 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △17,959 | △385,682 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △367,723 | △645,442 |
| 当期変動額合計 | △367,723 | △645,442 |
| 当期末残高 | △385,682 | △1,031,124 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 27,930,194 | 28,590,215 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,472 | 54,924 |
| 剰余金の配当 | △545,251 | △648,575 |
| 当期純利益 | 1,571,523 | 1,702,902 |
| 自己株式の取得 | △367,723 | △645,442 |
| 当期変動額合計 | 660,020 | 463,808 |
| 当期末残高 | 28,590,215 | 29,054,024 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △173,037 | △68,498 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 104,538 | 132,678 |
| 当期変動額合計 | 104,538 | 132,678 |
| 当期末残高 | △68,498 | 64,179 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 27,757,157 | 28,521,716 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,472 | 54,924 |
| 剰余金の配当 | △545,251 | △648,575 |
| 当期純利益 | 1,571,523 | 1,702,902 |
| 自己株式の取得 | △367,723 | △645,442 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 104,538 | 132,678 |
| 当期変動額合計 | 764,559 | 596,487 |
| 当期末残高 | 28,521,716 | 29,118,203 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日(平成24年2月17日)開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。